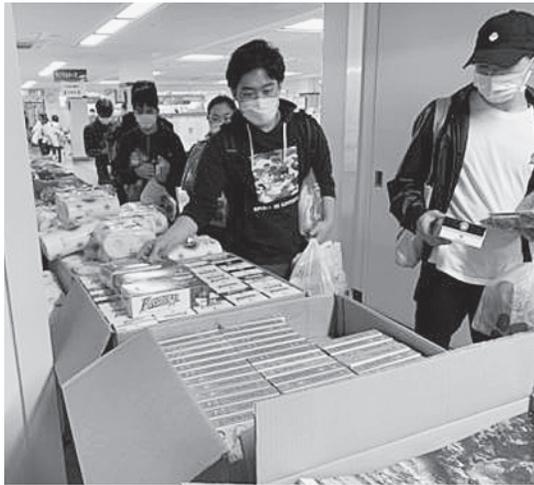


# コロナ禍で困窮する若者・学生を支援 —「ほっかいどう若者応援プロジェクト」の取り組み

坪 田 伸 一

はじめに

「ほっかいどう若者応援プロジェクト」は、コロナ禍によりアルバイト収入や親元からの仕送りが減り経済的に困窮する学生に対して「食」の支援を行う事業です。支援を通じて一人暮らし学生の学びと暮らし、心を支えることを目的に、2021年1月、日本労働組合総連合会北海道連合会（連合北海道）、北海道労働者福祉協議会（道労福協）、北海道生活協同組合連合会（道生協連）、大学生協事業連合北海道地区の4団体により設立しました。プロジェクトは、国内における新型コロナウイルス感染症の発生から約1年後の21年2月、第一弾として北海道大学の一人暮らし学生らに1千人分の食料セットを配付し、事業をスタートしました。その後、第二弾として、4月から7月までに、道内19校23キャンパスにおいて実施しています。



配布の様子（2021年5月21日、北見工大）

途中、5月から6月にかけてまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出され、日程を変更せざるを得ない大学もありましたが、夏休みが始まる前までには予定した食料支援を完了できました。

食料を受け取った学生たちの笑顔や喜びと感謝の声に、準備の苦勞も忘れ、やり甲斐を覚えました。同時に、コロナ禍の暮らしに孤独と焦燥感を深める状況を知り、彼らの修学と暮らしを支えるために必要な支援とは何かを考えざるを得ません。実り多い学生生活を送ることができるよう、政府、大学、学生、そして自治体や市民とともにコロナ禍を乗り越える環境づくりが急がれます。本稿は、コロナ禍で困窮する学生の現状を再確認するとともに、プロジェクトの経過を報告し、成果と課題について考察します。

## 1. 拡大するコロナ禍と困窮する学生

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大と失われる雇用

2020年2月以降、北海道全域に新型コロナウイルス

ウイルスの感染が広がるなか、道内では小中学校の臨時休業、道独自の「緊急事態宣言」が実施され、週末の外出自粛が呼びかけられました。

一方、全国的な感染拡大を受け当時の安倍首相は、同年3月2日から唐突ともいえる小中学校等の全国一斉休業を要請し、低学年の子を抱える親の中には、休暇がなく不本意な欠勤を余儀なくされる例もありました。さらに4月7日から7都府県に出された緊急事態宣言は、その後全国に拡大され、5月25日に解除されるまでの間、国民はステイ・ホームを奨励され、大学を含む施設の休業によって社会経済活動は大きく停滞しました。

この時、宿泊業や飲食・サービス業は休業要請の対象ではないものの、外出自粛の影響による利用客の激減で時短営業や一時休業に追い込まれ、雇用調整に踏み切る事業場も少なくありませんでした。勤務時間の短縮やシフトカット、雇い止めや募集中止等の雇用調整が行われ、十分な収入補償もないままパートやアルバイトで働く女性や若者・学生の就労機会が奪われたのです。2回目の緊急事態宣言からは、酒類を提供する居酒屋など飲食業が感染対策の「急所」とされ、時短営業や休業要請により学生のバイト先が失われる一方、感染を恐れて飲食店のバイトを辞める学生もいました。

総務省「労働力調査」からも感染拡大による学生の雇用への影響が見取れます。学生の産業別雇用者数（パート・アルバイト）をみると、感染

拡大前の2019年には比較的多くを占めた「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」における雇用が、2020年第II四半期（4-6月期）から減少し、非労働力人口も第III四半期（7-9月期）以降、増加傾向が続くなど、学生の主要なバイト先で雇用の縮小が進みました。

連合北海道の労働相談は、2020年3月から一気に新型コロナウイルスに関わる案件が増え、パート労働者や個人事業主から「休業手当」や「個人事業主に対する休業助成」、「学校休校に伴う保護者の休暇取得」などの相談や問い合わせが集中しました。

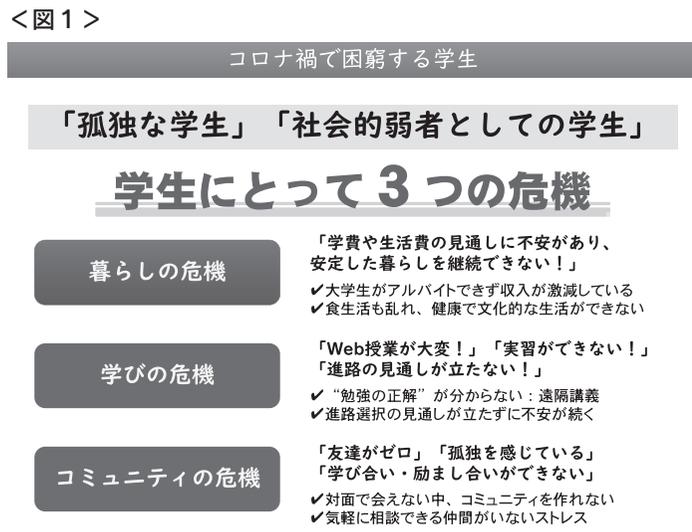
## (2) コロナ禍で直面する学生の「3つの危機」

感染拡大が続く20年4月、新学期を迎えた大学の約9割が授業の開始時期を延期し、遠隔授業の導入が始まりました。入学したものの一度もキャンパスを訪れることなく下宿や実家で遠隔授業を受けるといふ、期待していた大学生活とはほど遠い現実が待っていたのです。

全国大学生生活協同組合連合会が同年10月から11月にかけて実施した「学生生活実態調査」によつて、コロナ禍での学生の困窮が裏付けられています。

全国大学生協連北海道ブロックでは、全国調査のうち道内5つの大学1099サンプルをもとに道内の実態を分析、発表しました。それによると、

自宅外生のアルバイト収入は平均2万6370円で、前年より6710円、2割減少しました。アルバイト就労率は15・9%減つて66・9%、学年別では特に1年生の減少が大きく、前年より26・4%減少して48・7%と、コロナ禍の営業自粛や時短営業、雇用打ち切り・募集なしなどが強く影響していると分析しています。「学生生活が充実している」と答えた1年生は56・9%で2010年以降最低となり、「友達ができない」ことや「授業・勉学上のこと」で悩む学生も大きく増えてい



ます。

このような調査結果を大学生協連は、「3つの危機」として整理しました。すなわち、①学費や生活費の見通しに不安があり、安定した暮らしを継続できない「暮らしの危機」、②ウェブ授業が大変、実習ができない、進路の見通しが立たない「学びの危機」、③友達がゼロ、孤独を感じている、学び合い・励まし合いができない「コミュニティの危機」の3つであり、これによって学生の置かれた窮状を指摘しています。

「ほっかいどう若者応援プロジェクト」では、食料配付と合わせてアンケートを行い、学生らに困っていることや支援で期待していることを記入していただきました。以下に挙げる抜粋からも、多くの学生が生活の厳しさに耐え、勉学・進路に悩み、精神的な苦しさを訴えるなど、「3つの危機」に瀕している切実な様子が伝わってきます。

#### 【困窮する学生の声（抜粋）】

- アルバイトなどの収入がないため親に負担をかけて生活しています。また、コロナ禍で人との接する機会が減っているので、アルバイトの紹介やコミュニティの紹介など有ればこの生活にも明るい兆しが差すのではないかと考えています。
- 生活費を工面するのに苦労しています。給付金をお願いします。
- 生活費を切り詰めるのにまず食費から削るので、今回のような食料支援がありがたいです。

○ 食材調達のための外出に危機感があり、一日一食の生活を送らざるを得なくなっている。

○ 二つのアルバイトを掛け持ちしていましたが、そのうち一つがコロナの影響で閉店してしまい、収入減で困っています。居酒屋などでの勤務は感染の可能性もありそうで怖いので、在宅ワークの紹介や支援金などありましたら嬉しいです。

○ バイトは入れているのですが、時間が短いためあまり稼げず、教科書代が高いので中古で買ってもギリギリでした。これからまた学年が上がり、新しい教科書が増えるとなると大変です。

○ 看護学生なのでバイトができません。そのため、生活費だけで毎月ひっ迫しています。特に冬はガス代などかかるお金も増えるため困窮しています。

○ コロナ禍では学費の免除やRA（リクルーティング・アドバイザー）としての採用等、様々な金銭的な補助をしていただきとても助かりました。私は現在博士後期課程の学生ですが、そのおかげで博士後期課程における漠然とした不安が大分抑制されたように思います。願わくば、今年度もそのような補助制度を続けていただけると助かります。

○ 進路や就職について、いま周りがどのような準備を始めているか、春休みに決定すべきことや実行すべきことはなにかなどに関して、周囲との連携が難しく、またネットでの情報が錯綜していて、悩みの種となっている。

○ ひとり自室で過ごす時間が大幅に増え、気分が落ち込む日が続いています。現在は保健センターにてカウ

ンセリングを受けつつ過ごしていますが、似たような境遇にある学生も多くいると思うので、金銭面以外のお悩み相談会などを開催していただけると嬉しいです。

○ 友達に会う機会も減り、実習もなくなり、無事に医療機関で働ける経験が身につけたり、大学生として遊ぶ機会が無く卒業してしまうことが心配です。

○ 今年1年間大学に通うことが出来ない状況で、友人作りがとても大変でした。アルバイトもなかなかできず、1人でいる時間が多かったため、人とオンラインで繋がる機会があればいいと思います。

#### (3) 困窮する学生への支援

新型コロナウイルスの感染拡大により、経済的に困窮する学生が修学をあきらめることがないよう、2020年以降、様々な支援措置が講じられました。国による給付金、自治体による給付金や臨時雇用、物品提供、大学による学費の納入猶予や分納および給付金の支給などがあります。民間レベルでは食料配付など学生支援の動きが広がっています。

国の支援策としては、20年5月、「学生の『学びの支援』緊急パッケージ」として、「学びの継続」のための学生支援緊急給付金や「緊急特別無利子貸与型奨学金」、各大学が実施する授業料減免を支援する「緊急授業料等減免」などが盛り込まれました。



た。何よりスタートアップとなるプロジェクト第1弾は北海道大学で実施し、次のステップにつなげたいと考えたからです。北海道大学生協の専務には大学当局との窓口になっていたかどうかとも、告知準備や会場の確保に着手してもらい、21年2月上旬の実施をめざしました。

## (2) 北海道大学での食料支援でプロジェクトに弾み

年が明け、21年1月には首都圏に緊急事態宣言が発出され、札幌市内の飲食店でも営業時間の短縮が要請されました。北大では一切の課外活動が禁じられ、ほとんどの授業がリモートのため実家に戻って受けている学生もおり、キャンパスの人影はまばらで、集客に不安がよぎります。さらに2月は学内の定期テストや一般入試が予定されており、紆余曲折の末、配付日を2月9日・10日に設定しました。

ようやく配付日が決まり、会場を生協の北部食堂と定めて、1月27日から北大生協のホームページを通じて受付を開始したところ、学生の反響は予想以上で、告知の翌日には申し込み定数の1千人に達しました。申し込みをした学生の9割以上が知人・友人からの口コミやツイッターで情報を得ており、拡散力の威力を痛感すると同時に、コロナ禍の生活が1年経っても困窮が続く学生の多さを再認識しました。

配付準備を進める一方、マスコミにもプロジェクトによる支援事業を告知しました。北大での食料配付を紹介する記事を見た2つの企業から、事前に物資提供の申し出があったほか、個人からも寄付の申し出を複数いただきました。

配付当日には、多くのマスコミが駆けつけ、全道にその模様が伝えられました。あるテレビ局は、コロナ禍で生活苦を訴える学生の声や、寒さに耐えながら暖房費を節約する学生の姿を伝えると、事務局には寄付に関する問い合わせの電話が相次ぎ、寄付金や物資を直接持参された方もいました。



北海道大学での配布の様子 (2021年2月9日)

北大で行った初の「食」の支援は、多くの道民、道内企業・団体の共感を呼び、第2弾の実施に向けて大きな弾みとなりました。

## (3) プロジェクトを可能にした協同組合とネットワークの組織力

プロジェクトの事業にとって、食材など物資の調達と資金の確保が大きな課題です。

北大では、学部生、大学院生、留学生を問わず一人暮らし学生を対象に、一人当たり約2500円相当の食材を1千人分用意しました。また、全道展開の第2弾で配付する膨大な食材を調達し配送することは素人の手には余るため、確実な納品ルートが欠かせません。幸いにも実行委員会のメンバーである道生協連の事務局次長(現事務局長)は、仕入業務に精通した北大生協の前専務で、日本生活協同組合連合会(日生協)を通じて食材や日用品を一括手配し、手際よく配送の段取りをつけていただきました。

主要な配付食材である米は、連合北海道と北海道農民連盟で構成する「食・みどり・水を守る道民の会」の仲介により、ホクレンから特別条件で購入し、各大学への配送もすべて委託しました。道民の会は、コロナ禍で需要が低迷する道産米の購入を促進するため「道産米消費拡大プロジェクト」を展開しており、若者応援プロジェクトとしても微力ながら生産者への支援に貢献できればと

考えました。

また、コロナ禍のキャンパスでは、大学生協の利用者である学生の姿が消え、生協の経営は急激に悪化して、持続化給付金や雇用調整助成金でどうにか凌いでいる状況です。閉鎖した食堂のパート職員をやむなく雇い止めにするなど、雇用への影響も深刻でした。そこで、今回のプロジェクトで調達する食材購入費は、各大学生協の売上げとして計上し、少しでも生協の利益に資することにしたのです。

#### (4) 事業を支える協賛寄付の広がり

事業資金の確保に向けた協賛寄付の募集は、若者応援プロジェクトの各構成団体からそれぞれの会員組織や取引先企業への呼びかけが大きな原動力となりました。

労組関係では、連合北海道の構成産別や地協をはじめ、単組・支部や地域・地区組織など229組織から寄付をいただいたほか、石狩地協から札幌市内の企業・団体にも要請して、多くの寄付や物資を協賛していただいています。道生協連では会員組織のコープさっぽろによる組合員の募金活動が展開され、総額1500万円近い金額を集約して寄贈いただくとともに、大量の食材や日用品も提供されました。

地域実行委員会でも地元の経済団体や企業、管内の加盟組合に呼びかけ、600万円を超える寄

付を集め、地域の大学への支援拡充に活用しました。さらにホームページや報道を見た個人や団体からの寄付金を加えて、7月末までに計約3163万円の寄付金が寄せられ、第1弾・第2弾の事業費に充てるとともに、21年秋から取り組む第3弾の活動原資として役立てていきます。

協賛物資についても、地元の農水産物を使った加工食品など、地域の企業・団体から多彩な食材・物資を提供していただきました。いただいた時期と配付日が合えばできるだけ管内の大学で活用し、学生に地域からの贈り物を届けました。

これまでの活動を展開できたのは、道労協に結集する協同組合が、それぞれのネットワークの力を発揮して若者応援プロジェクトを支えたからに他ならず、協同組合の真価を見た思いがしました。

#### (5) 地域の力で地元学生を支援

全道には37の大学と15の短大があり、約10万人の学生が学んでいます。本プロジェクトが最初に配付先として考えたのは、生協のある13大学18キャンパスです。ただし、各地域においては、生協はなくても身近で重要な大学もあり、これらの大学は地域実行委員会の判断で支援の対象に加えられました。

21年4月後半から全道各地の大学で行ったプロジェクト第2弾は、生協のある13大学17キャンパ

スの一人暮らし学生のうち、約15%にあたる5600人分の食料を配付する計画としました。地域別の内訳は、石狩・札幌圏が6校、それ以外の地域が7大学11キャンパスで、これに生協のない大学6校が加わり、全体で19大学23キャンパスが支援の対象となりました。

配付日程は、当初、遅くとも6月までを想定していましたが、5月連休明けからまん延防止等重点措置が適用され、さらに5月16日～6月20日まで緊急事態宣言が出されました。そのため、ほとんどの授業がオンラインになり、キャンパスへの立ち入りも制限されたため、配付日程の大半が変更を余儀なくされ、7月に実施日が集中することになりました。

地域では、連合地協（連合北海道の地域協議会）やブロック労協（道労協の地域ブロック）が中心となって地域実行委員会を構成し、所在地の自治体から後援を得るとともに、大学生協と連携して事業に取り組んでいます。また、地元の企業・団体、労組、個人から寄付金を募り、食材や配付数を積み増すなど支援の拡充にあてることができました。地域の力を地域の学生支援に役立てることが、若者応援プロジェクトの狙いでもあったからです。地域で集められた寄付金は全道で約600万円にのぼり、すべての地域で当初予定の配付数を上積みしたほか、食材を追加しています。

いくつかの地域では、生協のない大学にも支援を行いました。石狩が2校、上川が2校、道南が





名寄市立大 (2021年6月11日)



北海道大学水産学部 (2021年6月4日)

そんな取り組みを可能にした協同組合のつながりには、あらためて可能性を感じます。困難を乗り越えていくために、労福協を核に労働組合や生協などの助け合いの組織が力を合わせることで、しなやかで強靱な社会をつくる基盤になると思います。

プロジェクトを支えたものは、多くの個人・団体から寄せられた浄財です。クラウド・ファンディングがすっかり定着した現在、人々は手軽に

支援の手を差しのべることができます。そのためには伝えることが重要であり、プロジェクトでは報道の力を借りて学生の窮状を道民に伝えることができ、支援が広がりました。私たちの活動が伝わったことで、誰かの背中を押したのかもしれない。単なる偶然かもしれませんが、私たちがプロジェクトを始めた春以降、道内各地の自治体や大学、市民有志や飲食店などによる支援金の支給、米や食材の配付、炊き出しや無料メニューの提供

が行われ、地域の学生たちを喜ばせています。遠く連合岡山から、北海道の取り組みを習いたいと問い合わせも舞い込みました。プロジェクトという一滴のしずくが落ちて、波紋のように学生支援の輪が広がりを見せた気がします。

より本質的に学生支援のあり方を考えるには、政治・行政の役割を問わなければなりません。大学など高等教育のあり方、教育費負担の問題など、将来を担う若者を育てるためにこの国は何をしようとしているのか。この課題は、コロナ禍から与えられた宿題として、しっかりと若者の声を聞き大人が答えを出さなければなりません。

長期化するコロナ禍で先行きの見通しが立たないなか、今なお多くの学生が支援を必要としています。この秋、「ほっかいどう若者応援プロジェクト」は、2巡目の食料配付となるプロジェクト第3弾を実施します。その後のプロジェクトを展望する絵は、まだ明確に描けていませんが、協同の知恵と地域の力を活かした新たな支援の道を開いていきたいと思えます。

へつばた しんいち・連合北海道総合政策局長  
／ほっかいどう若者応援プロジェクト実行委員会事務局長▽